

2024年（第65期） エコアクション21 環境経営レポート



期間：2023年10月～2024年9月



株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング

発行日 2024年11月8日

はじめに

株式会社アサノ大成基礎エンジニアリングは、サービス領域無限大へのチャレンジにより、世界の人々の豊かなくらしと夢の創造のため、社会から信頼される企業として、あらゆる法令・諸規制等を遵守した判断・行動を、役職員一人ひとりが実践し、使命・価値観を確立し、真に魅力ある企業を目指します。

《 目 次 》

1. 環境経営方針.....	1
2. 会社概要及び対象範囲.....	2
3. 事業内容.....	4
4. 実施体制（役割・責任・権限）.....	6
5. 環境経営目標・環境経営目標の実績.....	8
6. 環境経営計画・取組結果と評価、次年度の計画.....	10
7. 環境関連法規等の遵守状況の確認・評価の結果並びに違反、 訴訟の有無.....	12
8. 代表者による全体評価と見直し・指示.....	14

1. 環境経営方針

【環境理念】

当社は、自らの企業活動が環境へ与える影響を常に意識するとともに、省資源・省エネルギー、CO₂削減への取り組みなどを行い、エコアクション 21 環境経営システムの継続的改善に努め、地球環境の保全に積極的に取り組みます。

【行動指針】

■ 1. 法的規制等の遵守

環境関連法規等を遵守すると共に、環境負荷の低減、及び環境汚染の防止に取り組みます。

■ 2. 温室効果ガス（二酸化炭素）排出量の削減

節電やエコドライブを通じた省エネルギー活動を進めて、二酸化炭素排出の抑制に努め、地球温暖化の防止に貢献します。

■ 3. 廃棄物削減の促進

廃棄物等の排出を抑制しながら業務を進めるように努め、資源の再利用・リサイクルを促進します。

■ 4. 水使用量の削減

水の効率的な利用、及び日常的な節水に努めます。

■ 5. 環境配慮と啓発活動の促進

全ての社員に対して環境意識の高揚が図れる職場環境を整備し、環境保全・改善活動を実践するように努め、環境経営レポートを作成して公表します。

制定日：2021 年 3 月 1 日

株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング

代表取締役社長 遠藤 一郎

2. 会社概要及び対象範囲

2-1. 会社基本情報

社名（商号）	株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング ASANO TAISEIKISO ENGINEERING Co., Ltd.
役員	代表取締役社長 遠藤 一郎 取締役 会長 平山 光信 取締役 深澤 和行
設立	1962 年 11 月 13 日
資本金	4.5 億円
事業所/本社	〒110-0014 東京都台東区北上野2丁目8番7号 TEL:03-5246-4150
環境管理責任者	営業統括本部長 吉田 三郎
許可・登録	地質調査業：質 29-202 号 建設コンサルタント：第 01-821 号 測量業者：第(11)-5601 号 一級建築士事務所 東京都 12702 号 計量証明事業（濃度）第 99-4612 号 計量証明事業（音圧レベル）第 01-4707 号 計量証明事業（振動加速度レベル）第 01-4804 号 建設業許可：国土交通大臣(特-29)第 14516 号 土・建・と・石・電・管・鋼・舗・しゅ・塗・造・さく・水・大・左・屋・タ・鉄・板・ガ・防・内・具・解 土壤汚染指定調査機関登録 環 2003-8-2033 ISO9001 認証（認証範囲/土質、地質調査、測量及び建設コンサルティング） MSA-QS-3076
加盟団体	社)建設コンサルタンツ協会、社)全国地質調査業協会連合会、財)土木研究センター、社)構造調査コンサルティング協会、社)土壤環境センター、社)日本環境測定分析協会、社)全国防災協会、社)地下水技術協会、社)全国さく井協会、社)東京建物解体協会、社)斜面防災対策技術協会、表土層調査技術研究会
加盟学会	地盤工学会、土木学会、日本地下水学会、日本応用地学会、日本建築学会
事業規模	売上高 99.5億円 ※2024年9月期 従業員数 341名 ※2024年9月末現在 延床面積 1,340m ²
事業年度	10月1日～9月30日

（2024.10.31現在）

2-2. 沿革

年月	大成基礎設計の沿革	アサノ建工の沿革
昭和 5 年 9 月		「千賀製作所」として創業
昭和 14 年 9 月		資本金 50 万円にて設立 商号：「浅野鑿井工業 株式会社」
昭和 37 年 11 月	資本金 50 万円にて大成基礎設計株式会社を設立	
昭和 42 年 11 月	資本金 500 万円に増資	
昭和 48 年 12 月	資本金 3,000 万円に増資、 土木・建築設計部門を設置	「株式会社 アサノ建工」に商号を変更
昭和 51 年 8 月		丸紅株式会社が株式を取得し、同社の子会社に
昭和 54 年 10 月	資本金 5,000 万円に増資	
平成 5 年 3 月	資本金 7,500 万円に増資	
平成 9 年 4 月	資本金 51,390 万円に増資 研究開発部を技術研究所に改称し、山梨県上野原町に新築移転	
平成 13 年 3 月		丸紅設備株式会社が株式を取得し、同社の子会社に
平成 18 年 9 月		株式会社 ACK グループ（現：株式会社 インテリジェント ツール デザイン）が株式を取得し、同社の子会社となる
平成 19 年 3 月	株式会社 ACK グループ（現：株式会社 インテリジェント ツール デザイン）との株式交換方式によるグループ参加	
平成 19 年 6 月	資本金を 45,000 万円に減資	
平成 22 年 4 月	株式会社 総合環境テクノロジーを吸収合併	
平成 23 年 12 月	大成基礎設計とアサノ建工が合併し、アサノ大成基礎エンジニアリングに商号変更	
平成 27 年 10 月	株式会社 鈴木建築設計事務所の発行済株式のすべてを取得し、当社の子会社となる	
平成 30 年 10 月	三協建設株式会社の発行済株式のすべてを取得し、当社の子会社となる	

2-3. 対象範囲

従来の認証・登録部署は、下記となります。

株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング 本社 4F 土壌環境事業部、首都圏営業部

2024 年 7 月に、本社全体 3 F 4 F へ拡大しました。

2025 年 10 月に、全社への拡大を予定しています。

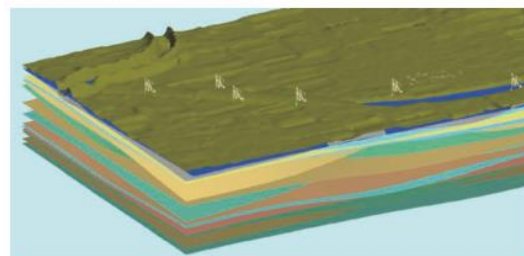
3. 事業内容

「土」「水」「建物」のエキスパートとして、地球環境に配慮した技術で未来社会に挑戦します。

◎土質・地質調査、地盤解析・設計

- 現地踏査、ボーリング調査、原位置試験、室内土質試験を含めた一連の調査技術のほか、各種解析・検討・設計を行っています。
- 土木・建築構造物のみならず、地下水や土砂災害などの国土保存も含めた建設事業全般にかかわり、その安全性や経済性の検討に必要な地盤情報を提供しています。
- 地盤データの三次元モデルを作成し、i-Construction など建設現場の生産性向上に貢献しています。

■地盤データの三次元モデル



◎地下水調査

- 当社固有の地下水調査技術を活かした水理解析技術により、地下水挙動の解明技術の応用範囲を拡大・発展させています。
- 特に放射性廃棄物や地層処分分野では、大深度地盤の水理状況を正確に把握することが可能な高度水理試験装置の開発を行い、各種の調査・試験を実施しています。

■当社で開発した地下水流速流向計、フローメーター



地下水流速流向計



フローメーター検層器

◎地盤防災、対策設計

- 調査・試験結果をプロの目から判断し、解析シミュレーションに最大限に活かして問題を解決します。地盤・構造物の変状を計測することで施工や維持管理の安全性、合理性、経済性を高めます。
- 地すべり、地盤の液状化、地盤沈下などの原因究明、災害復旧対策等に際して問題点の抽出と適切な対策提案を行います。また、突発的な災害調査として、道路や鉄道などの斜面点検、調査、対策工事の検討・設計を行っています。
- UAV（レーザープロファイラ）による3次元計測データを活用することで、迅速な災害復旧対応を可能にするとともに、恒久対策に向けた調査・設計の工期短縮を実現します。また、初期に3次元データを取得することで、のちの定期点検など維持管理にも役立ちます。

■不安定岩塊の調査・解析・対策



調査



解析



対策

■UAVによる3次元計測～浮石・転石の抽出技術



3Dレーザースキャナ
FARO Focus S350



3Dスキャンデータ
(点群データの3次元モデル)

◎土木構造物の定期点検、変状・劣化調査、補修設計

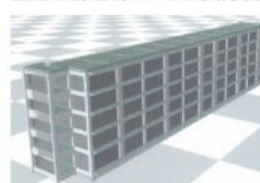
- 道路、河川、港湾、鉄道等、土木構造物の定期点検、調査、補修設計を行います。現地からモバイル端末で調査結果をシステムに入力し、クラウドサービスによるリアルタイムな情報共有や一元管理が可能なシステムを導入しています。
- 3Dレーザースキャナを使用して対象構造物の3次元データを取得して図化します。3次元モデルのデータは構造物の変状・劣化調査、補修設計に役立ち、3次元による維持管理も可能になります。

◎耐震診断、補強設計、リノベーション

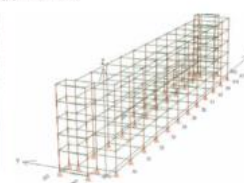
■人間社会に病院があり医者がいるように、構造物ひとつひとつにも病院や医者が必要です。私達は「構造物の総合病院」を目指します。

■学校や庁舎などの公共施設から商業ビルなどの建物の点検、耐震診断・補強設計、施工管理に多くの実績（東大校舎、参議院宿舎等）があります。

■建築構造物の三次元耐震解析モデル



モデリング



立体フレーム

◎さく井工事・温泉開発

■飲料水から工業用水、防災活用まで様々な用途の井戸開発や温泉開発を行います。

■温泉開発では、当社の豊富な経験に裏打ちされた技術により、温泉が「出るか、否か」を概ね予測※することができます。※入手できるデータにより精度が異なります。

■沖縄某所 温泉開発



■埼玉某所 病院内足湯施設

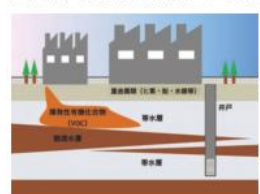


◎土壌汚染・地下水汚染の調査・対策

■土壌汚染・地下水汚染の計画立案から調査、対策工事、さらには跡地利用のコンサルティングまで一貫してお客様のニーズに最適なサービスを提供します。

■長年培われた土質・地質・地下水の知見と最新技術を融合させた工法で土壌・地下水汚染の調査・浄化等、環境問題に取り組んでいます。

■土壌・地下水汚染調査から対策工事までワンストップで展開



◎建設工事

■建築構造物の新築工事、解体工事、土壌汚染対策工事、斜面防災対策工事など、調査・設計・施工までをワンストップで対応いたします。

■土壌汚染への対応や、工事実施時の騒音・振動・降下ばいじん軽減等高付加価値型の対策を取り揃えており、スムーズな工事工程、周辺へのイメージアップや長期的なコストの低減に貢献します。



解体工事



地盤調査



設計



新築工事

◎再生可能エネルギー

■我々は地熱発電事業に向けた計画、現地試験、設計までをトータルサポートするエンジニアリング会社として展開しています。

■「高効率・再生可能なクリーンエネルギー」をキーワードに省エネ・CO2削減等、環境問題・地域社会の発展に取り組んでいます。

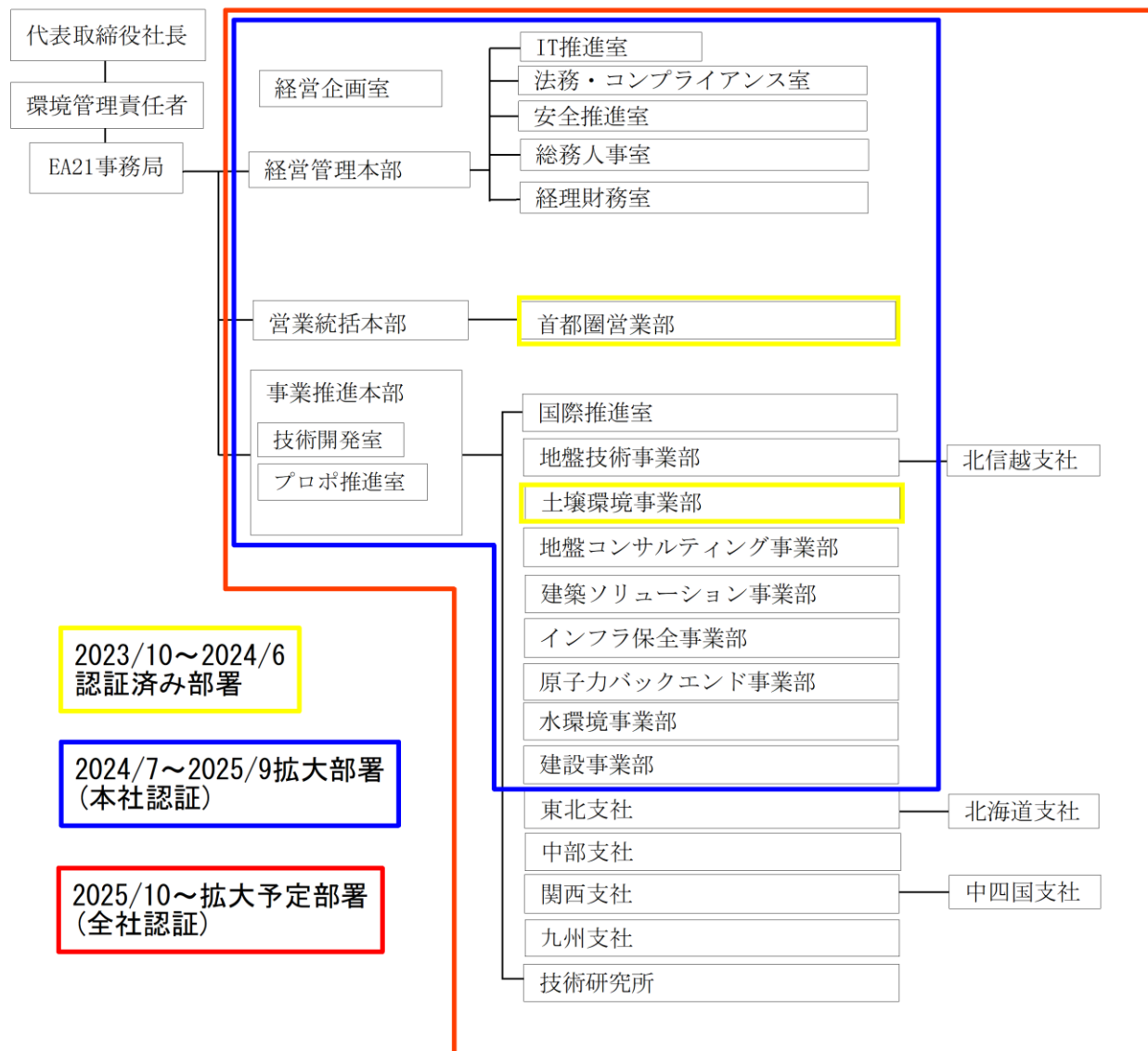
■小水力発電システムや地中熱ヒートポンプシステムなど、エネルギー創生・省エネルギー事業を推進しています。



地熱発電のための生産井能力試験状況

4. 実施体制

組織図



役割・責任・権限	
代表者(社長)	・ 経営における課題とチャンスの明確化 ・ 環境経営方針の策定、見直し及び全従業員へ周知 ・ 環境経営システムの実施及び管理に必要な設備、費用、時間、人を用意 ・ 環境管理責任者を任命 ・ 代表者による全体の評価と見直しを実施
環境管理責任者 (営業統括部長)	・ 環境経営システムを構築、運用する(代表者からEA21の権限を委任) ・ 実施体制の構築(組織図及び役割、責任、権限) ・ 環境経営目標、環境経営計画書/実績表の作成 ・ 教育、訓練の実施を指示 ・ 環境上の緊急事態への準備、対応 ・ 環境経営レポート作成 ・ 環境活動の取組結果を代表者へ報告
EA21事務局	・ EA21の推進(環境管理責任者の指示を受けて) ・ 環境への負荷および取組チェック実施 ・ 環境関連法規等の取りまとめ表作成と遵守評価実施 ・ 環境関連文書類の管理
内部監査員	・ 年に1回以上内部監査の実施 ・ 中立的な立場から監査を行い、その結果を代表者に報告 ・ 問題が発見された場合は、是正処置及び予防処置を行い、記録
事業部長 安全衛生委員	・ 外部環境情報の窓口 ・ 環境経営目標及び環境経営計画の実施、確認、評価、達成状況の報告 ・ 環境活動におけるチェックリストの記録、運用管理 ・ 実施上の問題点の是正、予防処置実施
全部員	・ 環境経営方針を理解し、環境への取り組みの重要性を自覚 ・ EA21で決められた各自の役割を実施

5. 1 環境経営目標・環境経営目標の実績（2 部署認証 2023/10～2024/6）

5. 1－1. 環境経営目標（中期計画）

環境経営目標	2023 年 64 期 (基準年度)	2024 年 65 期	2025 年 66 期	2026 年 67 期
二酸化炭素排出量削減 ・電気使用量の削減	106,651kWh 41,594kg-CO2	-2% 104,518kWh 40,762kg-CO2	-4% 102,385kWh 39,930kg-CO2	-6% 100,252kWh 39,098kg-CO2
コピー用紙使用量の削減	158,151 枚	-2% 154,988 枚	-4% 151,825 枚	-6% 148,662 枚
土壌浄化工事の対策工 法の提案	2 件	3 件	3 件	3 件
事務所廃棄物の削減	ビルにて管理	定性的取組		
水使用量の削減	ビルにて管理	定性的取組		

※基準年度は、64 期（2022 年 1 0 月～2023 年 6 月）

※電気の CO2 排出係数は、令和 4 年東京電力(株)の調整後排出係数 0.390kg-CO2/kWh を使用。

5. 1－2. 運用実績

環境経営目標	2023 年 64 期 (基準年)	2024 年 65 期 (目標値)	2024 年 65 期 (実績値)	年間実績 達成率 (対目標比)	評価
二酸化炭素排出量削減 電気使用量の削減	106,651kWh 41,594kg-CO2	104,518kWh 40,762kg-CO2	109,429kWh 42,677kg-CO2	104.70%	×
コピー用紙使用量の削減	158,151 枚	154,988 枚	149,923 枚	96.7%	○
事務所廃棄物の削減	ビルにて管理	定性取組実施	定性取組実施	活動目標励行	○
水使用量の削減	ビルにて管理	定性取組実施	定性取組実施	活動目標励行	○
土壌浄化工事の対策工 法の提案	2 件	3 件	4 件	133%	○

※基準年度は、64 期（2022 年 1 0 月～2023 年 6 月）

※○目標達成 △目標未達成但し基準年比減 ×目標未達成

5. 2 環境経営目標・環境経営目標の実績（本社認証 2024/7～2024/9）

5. 2－1. 環境経営目標（中期計画）

環境経営目標	2023 年 64 期 (基準年度)	中期計画は 2025 年 66 期 (2024/10～2025/9) を基準年度として作成予定
二酸化炭素排出量削減 ・電気使用量の削減	286,212kWh 111,623kg-CO2	
ガソリン使用量の削減	未取得	
事務所廃棄物の削減	未取得	
水使用量の削減	ビルにて管理	
コピー用紙使用量の削減	1,190,104 枚	

※基準年度は、64期（2022 年 10 月～2023 年 9 月）

※電気の CO2 排出係数は、令和 4 年東京電力(株)の調整後排出係数 0.390kg-CO2/kWh を使用。

5. 2－2. 運用実績

環境経営目標	2023 年 64 期 (基準年度)	2024 年 65 期 (目標値)	2024 年 65 期 (実績値)	年間実績 達成率 (対目標比)	評価
二酸化炭素排出量削減 ・電気使用量の削減	92,602kWh 36,115kg-CO2	90,750kWh 35,393kg-CO2	65,600kWh 25,584kg-CO2	72.3%	○
ガソリン使用量の削減	未取得	-	2,068L	-	-
事務所廃棄物の削減	未取得	-	746kg	-	-
水使用量の削減	ビルにて管理	定性取組実施	定性取組実施	活動目標敢行-	-
コピー用紙使用量の削減	278,114 枚	272,552 枚	249,060 枚	91.0%	○

※基準年度は、64 期（2023 年 7 月～2023 年 9 月）

※○目標達成 △目標未達成但し基準年比減 ×目標未達成

6. 環境経営計画・取組結果と評価、次年度の計画

6. 1 2 部署認証 (2023/10~2024/6)

環境経営計画	取組結果	評価	次年度の計画
電気使用量の削減 ・昼休み消灯 ・空調温度（夏 28℃・冬 20℃） ・クールビズ・ウォームビズ ・夜間・休日の PC・プリンタ機器 の主電源オフ	目標 141,853kwh に対し、実績 153,461kwh。目標は未達だった。 今年は特に、脱コロナ施策の移行に伴 う出社人員の増大と、GW 前後から始 まった酷暑の影響が大きく影響してい ると考える。節電意識自体は高まって いるので推進していく。	×	継続して取り組 む。また、実情と 今後の予測から、 基準年の見直しを 検討している。
コピー用紙使用量の削減 ・打合せ、会議資料等のペーパー レス化の推進 ・コピー損紙削減 ・紙書類の電子化	目標 244,764 枚に対し、実績 126,298 枚。目標に対して大幅に達 成できた。全期間達成しているわけ ではないので、引き続きペーパーレス推 進及び無駄印刷の削減を呼びかけてい く。	○	継続して取り組 む。また、実情と 今後の予測から、 基準年の見直しを 検討している。
事務所廃棄物の削減 ・オフィス用通販のまとめ買いによる 梱包包装の削減 ・ペットボトル資源のリサイクル推進 ・4S 運動(整理・整頓・清潔・清掃) ・廃棄物分別の徹底	社内の安全衛生委員会より、各事業部 に対してリサイクルに関する意識喚起 を継続して行っている。また、ごみの 分別廃棄や 4S に指導も定期的に行っ ている。	○	継続して取り組 む。
水使用量の削減 ・節水を呼び掛ける掲示	男女トイレ共に節水を呼び掛ける掲示 物を設置した。手洗いの励行ととも に、節水意識を持った水の利用を呼び 掛けている。	○	継続して取り組 む。
土壌浄化工事の対策工法の御提案 ・環境配慮した土壌浄化工事のご提案	目標 4 件に対し、実績 4 件。目標は達 成できた。コスト面の関係で提案に至 ることがなかった案件もあったが、環 境配慮型の施工方法の提案は今後も継 続して行う。	○	継続して取り組 む。

＜評価＞ ○：経営計画は概ね実施出来た。

△：実施したがまだ不十分。

×：計画通り実施出来なかった。

6. 2 本社認証 (2024/7~2024/9)

環境経営計画	取組結果	評価	次年度の計画
電気使用量の削減 ・不使用箇所の消灯（事務所・トイレ等） ・空調温度（夏 24~26℃・冬 20~22℃） 机上測定値 ・クールビズ、ウォームビズ ・夜間、休日の PC・プリンタ機器の主電源オフ	2023 年 7~9 月の実績 92,602kwh に対し、2024 年 7~9 月の実績は 65,600kwh であった。大幅な削減となった。 今年5月の空調更新工事の効果があったと考えられる。	○	継続して取り組む。 基準年の見直しを検討している。
ガソリン使用量の削減 ・車両走行記録（運転日報） ・エコドライブ教育実施（ドライブレコーダー）	2024 年 7~9 月のガソリン使用量は 2,068L であった。社内の安全衛生委員会より、各事業部に対して運転日報の入力による走行距離（ガソリン使用量）の記録の呼びかけを徹底した。	○	継続して取り組む。 基準年の見直しを検討している。
事務所廃棄物の削減 ・シュレッダーごみ、溶解処理の数量把握	社内の安全衛生委員会より、各事業部に対してリサイクルに関する意識喚起を継続して行っている。また、ごみの分別廃棄や 4S や指導も定期的に行っている。本社レイアウト工事の際は分別処理を徹底した。	○	継続して取り組む。
水使用量の削減 ・節水を呼び掛ける掲示	男女トイレ共に節水を呼び掛ける掲示物を設置した。手洗いの励行とともに、節水意識を持った水の利用を呼び掛けている。	○	継続して取り組む。
コピー用紙使用量の削減 ・打合せ、会議資料等のペーパーレス化の推進 ・両面印刷、モノクロ印刷の推進 ・電子納品の推進 ・自社控えの電子化	2023 年 7~9 月の実績 278,114 枚に対し、2024 年 7~9 月の実績は 249,060 枚であった。約 3 万枚のコピー用紙の削減ができた。 電子納品が増えたことが削減できた要因と考える。	○	継続して取り組む。 基準年の見直しを検討している。

＜評価＞ ○：経営計画は概ね実施出来た。

△：実施したがまだ不十分。

×：計画通り実施出来なかった。

7. 環境関連法規等の遵守状況の確認・評価の結果並びに違反、訴訟の有無

事業活動にあたって遵守しなければならない環境関連法規、条例及びその他の規制は以下の表のとおりです。遵守状況を確認した結果、環境関連法規の違反状況はありませんでした。なお、関係当局より違反等の指摘もありませんでした。

弊社は今後も法令遵守を継続するとともに、エコアクション21に基づいた全社に対する周知・教育訓練も併せて行う予定となっています。

法規などの名称	適用される事項	遵守評価
＜廃棄物処理・リサイクル・解体作業など＞		
廃棄物処理法	- 産業廃棄物の委託処理 - 特別管理産業廃棄物管理責任者の選任 - 排出事業者 - 下請負人による建設工事産廃の運搬 - 収集運搬及び処分業者の許可証の確認 - 中間処理場等の処分状況等の実地確認 - 施設能力等の公開情報の確認 - 委託契約書の内容確認 (委託金額、産業廃棄物の種類、性状、変更情報の伝達方法等) - 法準拠マニフェストを使用 - マニフェスト管理台帳にて回収日の管理、A票の照合欄チェック。 (回収期間内に返送され、法定事項記載確認済み) - 未回収戻り等の措置内容等報告書(知事への報告)	○
建設リサイクル法	- 解体工事、土工事、外構工事、型枠工事、木工事 建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材の適正処理 - 新築工事及び解体改修工事の届出、報告 - 建設業法等改正による「解体工事業」許可取得	○
容器包装リサイクル法	建設工事全般における一般廃棄物の適正分別排出	○
家電リサイクル法	作業所等の特定家庭用機器について、小売店へ料金を支払い引き渡す又は自治体指定の方法で引き取り依頼する	○
小型家電リサイクル法	作業所等の使用済小型電子機器について、具体的な回収品目や回収方法は当該市町村ルールに従い適正廃棄する	○
PCB 特措法	改修工事、解体工事に伴う廃PCBの保管及び処理について届出	○

大気汚染防止法	・解体・改修工事に伴う「特定建築材料(石綿等)」の除去作業における届出、作業基準の順守 ・建築物等の解体、改造、又は補修作業に伴う建設工事において建設工事の受注者は、特定工事に該当するか否かを調査し、発注者に書面で説明 ・事前調査結果記録の作成、保存、知事へ報告、下請負人へ説明（2021年施行） ・そのほか、2021年施行における石綿に関する各種順守事項	○
労働安全衛生法・石綿則	・石綿等の除去作業（封じ込め、囲い込み作業含む）におけるレベル1～3における2021年施行も含めた遵守事項	○
オフロード法	・ブルドーザ、バックホウ、クローラクレーン、くい打ち機、トラクタシャベル、ドリルジャンボなどの協力会社の持ち込み建設機械などの排出ガス基準適合確認	○
オゾン層保護法	・解体工事、改修工事における空調設備、消火設備等の適正な回収	○
フロン排出抑制法	・解体工事（改修工事）における冷媒用フロンの排出抑制の措置および記録保存等	○
ダイオキシン類対策特措法	・改修工事、解体工事における特定施設のダイオキシン類の排出及び処分の基準順守	○
騒音規制法	・適用指定地域内での特定建設作業（杭打ち機、びょう打機、削岩機、空気圧縮機等を使用する作業）について届出と音量（作業敷地境界にて85デシベル以下）の法令順守	○
振動規制法	・適用指定地域内での特定建設作業（杭打ち機、びょう打機、削岩機、空気圧縮機等を使用する作業）について届出と音量（作業敷地境界にて75デシベル以下）の法令順守	○
土壌汚染対策法	・土工事における指定地域内での土地の改変、3,000㎡以上の土地の形質変更、900㎡以上の有害物質使用特定施設設置工場・事業場の土地、有害物質使用特定施設が使用廃止され、土壌汚染状況調査が猶予されている土地、その他規制における届出	○

＜土壌汚染調査 その他の要求事項＞		
土壌汚染対策法・土壌汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイドライン	・土壌汚染状況調査、要措置区域等の指定、指定の申請、汚染の除去等の措置	○
セメント及びセメント系の固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領	・六価クロム溶出試験の実施	○
＜その他関連法令＞		
消防法 (危険物の規制に関する政令)	・少量危険物の取扱いにおける届出	○
新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針	・3つの密を避ける ・換気、手洗い、咳エチケット等の感染防止行動	○

＜遵守評価＞ ○：遵守している。
△：多少問題あり。
×：遵守に問題あり。

8. 代表者による全体評価と見直し・指示

第65期は2024年6月までの2部署段階認証に対する評価に加えて、2024年7月から本社全体の事業部を対象とした本社認証へ向けた取組みに拡大を始めた変則的な期間となりました。

今期は2024年9月の最終段階において、環境経営目標上は達成となりました。この結果については、本社ビルの空調設備の入替えが5月にあり、5月以降の電力使用量が大幅に減少したことが効果に繋がりました。改めて、空調機器を最新機器に取り換えることによる省エネルギー効果を実感しました。

しかしながら、今期は本社のレイアウト工事があったため、書類の整理などを進めたことから、工事期のみ主に紙廃棄物が単発的に極端に増えました。保管している書類の紙排出量そのものが環境経営目標における廃棄物抑制の前提条件ではありませんが、資源の再利用・リサイクルを促進の観点については、機密情報書類は溶解処理、それ以外の書類については目標にある分別処理によって適正廃棄を行いました。

なお、引き続きコピー用紙の再生紙利用、不必要な場合はコピー紙の両面使用などの紙使用削減について啓蒙を図っているところです。加えて、本社の照明をLEDに移行することも進めています。

今後は本社認証、全社認証へ進めて行く予定ですので、環境経営計画、実施体制については数値目標の見直し、実施体制の見直しを図り、今後の1年で全社体制が確立するように指示いたしました。

全社員がこれからも環境経営に対する理解と行動を示して継続するよう、切に願うものです。